

今後の検討の方向性

公営住宅について

- 公営住宅については、一定の役割を担っているため、全廃する必要があるとは思わないが、市中心部の供給が少なく、郊外部に立地が偏在していることに対しては、何らかの対策が必要ではないか。
- 公営住宅も量の確保から質の確保へと転換すべき。そうでなければ、量を確保しても空きがでてしまう。
- 建て替えないという前提で民間補助により戸数を維持するという考え方もある。その方が経済的にも需給のバランスが保てるのであれば、そういった方法も考えられるのではないか。
- 公募しても応募がないような需要が低い公営住宅を将来的に維持していくのは難しいため、立地面等から総合的に判断する必要があるのではないか。そうした団地に投資していた費用を別に回す方法もあるのではないか。
- 旧耐震基準の公営住宅については、耐震化するのではなく、思い切って都市計画、まち全体を考えるという視点で計画し直すという考え方もあるのではないか。

今後の検討の方向性

<今後の検討の方向性>

- ① 民間の空き家数が増加している中で、公営住宅の入居世帯数は減少している状況を踏まえ、現在の公営住宅ストックを活用しつつ、住宅困窮者に対して、今後、どのように公営住宅を供給していくべきか？
- ② 更新時期が集中することや、人口減少社会が到来する中で、現在の「公営住宅の管理戸数を維持する」という方針について、あらためて検討する必要があるのではないか？
- ③ 更新時期の集中に対応するため、どのように、計画的に団地再生、改善工事等を実施していくべきか？
- ④ 高齢化の進行する公営住宅団地において、これまで以上に若年・子育て世帯の入居促進や自治会への支援を行っていくべきではないか？
- ⑤ 今後の市営住宅の団地再生では、地域のまちづくりの観点や、公共施設全体の有効活用等の観点が求められるのではないか？